

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年5月14日

【四半期会計期間】 第52期第1四半期(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社サイバーリンクス

【英訳名】 CYBERLINKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 恒夫

【本店の所在の場所】 和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3

【電話番号】 073-448-3600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 佐藤 正光

【最寄りの連絡場所】 和歌山県和歌山市紀三井寺849番地の3

【電話番号】 073-448-3600

【事務連絡者氏名】 専務取締役 佐藤 正光

【縦覧に供する場所】 株式会社サイバーリンクス東日本支社
(東京都港区芝浦四丁目9番25号芝浦スクエアビル13階)
株式会社サイバーリンクス西日本支店
(大阪市淀川区宮原四丁目1番14号住友生命新大阪北ビル3階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期 累計期間	第52期 第1四半期 累計期間	第51期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	2,538,279	2,825,044	8,849,757
経常利益 (千円)	239,797	347,715	590,692
四半期(当期)純利益 (千円)	143,612	218,503	386,622
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	718,806	748,181	748,181
発行済株式総数 (株)	1,550,405	4,792,215	4,792,215
純資産額 (千円)	2,391,193	2,849,154	2,692,919
総資産額 (千円)	5,017,510	5,995,366	5,245,749
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.77	45.61	84.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.99	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	13.00
自己資本比率 (%)	47.6	47.5	51.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社が有しているすべての関連会社が、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。
4. 当社は、平成26年3月6日付で株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、第51期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第1四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、第52期第1四半期累計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、円安や原油価格低下などによる企業業績の改善が持続するとともに、雇用環境の改善や賃金上昇を受けて、個人消費にも持ち直しの動きが出てきました。先行きにつきましては、良好な経営環境や雇用情勢が継続するものの、企業の積極的な設備投資や本格的な個人消費の回復までには至らず、緩やかな景気回復基調が続くと予想されます。

当社の主要顧客である流通食品小売業におきましては、消費者の節約志向を背景とした競争が激しさを増し、システム投資に対するコスト意識がさらに高まってきております。

官公庁におきましても、情報システムに係る経費削減、住民サービスの向上、さらには災害時における行政情報の保全や業務継続を目的に、堅牢なデータセンターを活用した情報システムの集約と共同利用（「自治体クラウド」）が推進されております。

このような状況のもと、当社は「シェアクラウド（共同利用型クラウド）」をキーワードに、クラウド型の特性を生かした安価で高機能なサービスの提案を積極的に進めてまいりました。

携帯電話販売市場におきましては、番号ポータビリティの活性化を背景に、通信キャリア間の顧客獲得競争が一層激化しております。加えて、MVNO事業者（注1）による割安な価格での新規参入が存在感を増す中、SIMロック（注2）解除の義務化決定など、携帯電話販売市場が大きく変動することも予想されます。

そのような中、当社は、サービス品質向上による差別化を図ることで、顧客満足度を高め、販売拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における業績は、売上高2,825,044千円（前年同期比11.3%増）、営業利益355,387千円（前年同期比38.0%増）、経常利益347,715千円（前年同期比45.0%増）、四半期純利益218,503千円（前年同期比52.1%増）となりました。

（注）上記に用いられる用語は以下のとおりであります。

1. MVNO事業者：

携帯電話やPHSなどの物理的な移動体回線網を自社では持たないで、実際に保有する他の事業者から借りて（再販を受けて）、自社ブランドで通信サービスを行う事業者のこと。

2. SIMロック：

携帯電話等の利用者識別を行うICカード「SIMカード」の利用を特定の通信キャリアのみに制限する仕組みのこと。

なお、当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

ITクラウド事業

ITクラウド事業におきましては、前年同期における消費税率引き上げに伴う業務受託等の特需要因はなくなったものの、当社の主力サービスである流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms基幹」の導入が順調であったこと、並びに前事業年度に事業譲受及び合併により取得した新サービスを含むクラウドサービスの提供拡大により、流通業向けクラウドサービス分野の売上高が増加いたしました。

また、防災システムの大型案件竣工に伴う売上計上に加えて、法改正に伴うシステム開発案件や自治体向け情報システム構築案件等により、官公庁向けクラウドサービス分野の売上高も増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,584,985千円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益（経常利益）は261,255千円（前年同期比43.7%増）となりました。

モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、2014年6月より取扱いを開始したiPadを含むタブレット端末の販売が好調に推移し、携帯電話端末販売台数は前期を上回りました。また、前事業年度に引き続き、利益率の高いスマートフォン用アクセサリ等の周辺商材の販売強化に取り組むことで、収益確保に努めました。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,240,058千円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益（経常利益）は135,799千円（前年同期比29.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末の総資産は5,995,366千円となり、前事業年度末に比べ749,616千円増加しました。

流動資産は、759,659千円の増加となりました。これは主に受取手形及び売掛金が996,385千円増加したことと、商品が146,548千円、現金及び預金が100,877千円減少したことによるものです。

固定資産は、10,042千円の減少となりました。これは主に投資その他の資産に含まれる繰延税金資産が47,327千円、流動資産への振替等により敷金及び保証金が27,836千円減少したことと、取得等により無形固定資産に含まれるソフトウェアが34,590千円、ソフトウェア仮勘定が13,339千円増加したことによるものです。

負債は、593,382千円の増加となりました。これは主に短期借入金650,000千円、賞与引当金80,201千円増加したことと、未払法人税等82,222千円、返済により長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が16,706千円減少したことによるものです。

純資産は、156,234千円の増加となりました。これは主に四半期純利益等により利益剰余金が156,236千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は2,474千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,792,215	4,792,215	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	4,792,215	4,792,215		

(注) 当社株式は、平成27年3月2日をもって、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から同市場第二部へ市場変更いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日		4,792,215		748,181		823,201

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,786,700	47,867	
単元未満株式	普通株式 3,115		
発行済株式総数	4,792,215		
総株主の議決権		47,867	

(注) 「単元未満株式」の「株式数」欄には、自己保有株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株サイバーリンクス	和歌山県和歌山市紀三井 寺849番地の3	2,400		2,400	0.05
計		2,400		2,400	0.05

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における所有自己株式数は、2,451株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.0%
売上高基準	0.7%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.4%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	375,470	274,593
受取手形及び売掛金	1,517,262	2,513,648
商品	313,358	166,809
仕掛品	227,084	168,779
原材料及び貯蔵品	12,056	62,488
その他	153,555	170,850
貸倒引当金	2,286	1,008
流動資産合計	2,596,502	3,356,161
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,207,643	1,221,443
減価償却累計額	600,259	613,614
建物(純額)	607,383	607,828
土地	845,574	854,276
その他	938,431	971,139
減価償却累計額	721,907	742,222
その他(純額)	216,524	228,916
有形固定資産合計	1,669,482	1,691,022
無形固定資産	624,865	661,448
投資その他の資産	1 354,899	1 286,734
固定資産合計	2,649,247	2,639,204
資産合計	5,245,749	5,995,366
負債の部		
流動負債		
買掛金	504,825	545,833
短期借入金	450,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	53,376	50,004
未払法人税等	200,576	118,354
賞与引当金	26,621	106,823
受注損失引当金	23,693	15,223
その他	654,835	596,865
流動負債合計	1,913,928	2,533,103
固定負債		
長期借入金	402,505	389,171
資産除去債務	35,235	35,364
その他	201,161	188,572
固定負債合計	638,901	613,108
負債合計	2,552,829	3,146,211

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,181	748,181
資本剰余金	823,201	823,201
利益剰余金	1,122,493	1,278,730
自己株式	1,021	1,021
株主資本合計	2,692,855	2,849,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	62
評価・換算差額等合計	64	62
純資産合計	2,692,919	2,849,154
負債純資産合計	5,245,749	5,995,366

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
ITクラウド事業売上高	1,338,408	1,584,985
モバイルネットワーク事業売上高	1,199,870	1,240,058
売上高合計	2,538,279	2,825,044
売上原価		
ITクラウド事業売上原価	943,686	1,078,049
モバイルネットワーク事業売上原価	839,009	894,214
売上原価合計	1,782,695	1,972,263
売上総利益	755,583	852,780
販売費及び一般管理費	498,031	497,393
営業利益	257,551	355,387
営業外収益		
受取利息	3	28
受取配当金	150	250
不動産賃貸料	3,105	2,578
補助金収入	5,839	-
違約金収入	-	3,484
その他	4,694	1,732
営業外収益合計	13,793	8,073
営業外費用		
支払利息	3,691	3,239
不動産賃貸原価	1,651	1,496
株式公開費用	22,773	11,000
その他	3,431	8
営業外費用合計	31,547	15,744
経常利益	239,797	347,715
特別利益		
固定資産売却益	-	8,702
特別利益合計	-	8,702
特別損失		
固定資産除却損	1,323	-
特別損失合計	1,323	-
税引前四半期純利益	238,473	356,417
法人税、住民税及び事業税	126,738	112,907
法人税等調整額	31,877	25,006
法人税等合計	94,861	137,914
四半期純利益	143,612	218,503

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年3月31日)
投資その他の資産	1,029千円	814千円

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社ITクラウド事業においては、自治体を主要顧客とした工事請負等の事業を行っていることから、自治体の事業年度末である3月に納期が集中する傾向にあります。そのため、当社では第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べて多くなる傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
減価償却費	52,103千円	65,032千円
のれんの償却額		11,085 "

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	38,722	32	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年3月6日付で株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場し、公募増資による払込みを受け、新株式250,000株の発行を行いました。また、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式37,500株の売出し)に関連して、第三者割当増資による新株式の発行を行いました。さらに、新株引受権及び新株予約権の行使により、新株式52,000株の発行を行いました。

この結果、当第1四半期累計期間において資本金が349,900千円、資本準備金が349,925千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が718,806千円、資本準備金が793,238千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,266	13	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,338,408	1,199,870	2,538,279		2,538,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,338,408	1,199,870	2,538,279		2,538,279
セグメント利益	181,818	104,683	286,501	46,704	239,797

(注) 1. セグメント利益の調整額 46,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ITクラウド 事業	モバイルネット ワーク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,584,985	1,240,058	2,825,044		2,825,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,584,985	1,240,058	2,825,044		2,825,044
セグメント利益	261,255	135,799	397,054	49,338	347,715

(注) 1. セグメント利益の調整額 49,338千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36円77銭	45円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	143,612	218,503
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	143,612	218,503
普通株式の期中平均株式数(株)	3,905,346	4,789,764
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円99銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))		
普通株式増加数(株)	198,372	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成26年3月6日付で株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場したため、前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第1四半期会計期間末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月11日

株式会社サイバーリンクス
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 猛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーリンクスの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第52期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーリンクスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。